

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を以下のとおり行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

(2) IFRSに準拠した連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等により最新の情報を随時入手・理解すると共に、グループ会計方針書の整備及び情報基盤の構築等、社内体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	32	149,913	124,830
営業債権及びその他の債権	7, 14, 32	263,453	275,563
棚卸資産	8	139,536	144,703
未収法人所得税		4,327	3,305
その他の金融資産	9, 32	1,427	3,406
その他の流動資産		23,018	27,128
流動資産合計		581,676	578,937
非流動資産			
有形固定資産	10, 12	192,941	207,138
のれん及び無形資産	11, 12	332,699	346,133
持分法で会計処理されている投資	13	3,601	913
その他の金融資産	9, 32	47,507	46,711
繰延税金資産	15	37,540	32,505
その他の非流動資産		7,942	6,647
非流動資産合計	5	622,230	640,048
資産合計		1,203,907	1,218,986

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16, 32	173, 996	175, 268
社債及び借入金	14, 17, 32	33, 136	24, 648
未払法人所得税		5, 038	7, 875
引当金	19	8, 472	12, 260
その他の金融負債	20, 32	1, 874	463
その他の流動負債		48, 888	50, 857
流動負債合計		271, 407	271, 374
非流動負債			
社債及び借入金	14, 17, 32	260, 530	249, 088
退職給付に係る負債	21	51, 599	38, 457
引当金	19	4, 288	15, 540
その他の金融負債	20, 32	59, 781	58, 284
繰延税金負債	15	12, 558	12, 497
その他の非流動負債		8, 152	7, 760
非流動負債合計		396, 911	381, 628
負債合計		668, 318	653, 002
資本			
資本金	22	37, 519	37, 519
資本剰余金	22	184, 841	188, 333
利益剰余金	22	298, 366	324, 628
自己株式	22	△10, 189	△9, 979
新株予約権	31	934	836
その他の資本の構成要素	22	13, 041	14, 350
親会社の所有者に帰属する持分合計		524, 513	555, 689
非支配持分		11, 075	10, 294
資本合計		535, 588	565, 983
負債及び資本合計		1, 203, 907	1, 218, 986

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5, 24	1, 031, 256	1, 059, 120
売上原価	27	541, 453	550, 231
売上総利益		489, 803	508, 888
その他の収益	25	24, 856	25, 402
販売費及び一般管理費	27	443, 996	458, 194
その他の費用	12, 26, 27	16, 819	13, 652
営業利益	5	53, 844	62, 444
金融収益	28	3, 778	6, 091
金融費用	28	7, 851	7, 772
持分法による投資利益 (△は損失)	13	△647	△624
税引前利益		49, 124	60, 138
法人所得税費用	15	16, 916	18, 409
当期利益		32, 207	41, 729
当期利益の帰属			
親会社の所有者		32, 248	41, 705
非支配持分		△41	24
1株当たり当期利益	29		
基本的1株当たり当期利益 (円)		65. 17	84. 33
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		64. 96	84. 03

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		32,207	41,729
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)	30	2,985	△1,770
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	30	1,044	△1,701
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)	13,30	0	0
損益に振り替えられることのない項目合計		4,030	△3,471
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)	30	232	977
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	30	△1,854	2,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)	13,30	26	△18
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,595	3,396
その他の包括利益合計		2,435	△75
当期包括利益合計		34,642	41,654
当期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		33,952	42,311
非支配持分		690	△656

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高		37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
当期利益		—	—	32,248	—	—	—	32,248	△41	32,207
その他の包括利益	30	—	—	—	—	—	1,703	1,703	731	2,435
当期包括利益合計		—	—	32,248	—	—	1,703	33,952	690	34,642
剰余金の配当	23	—	—	△14,850	—	—	—	△14,850	—	△14,850
自己株式の取得及び処分	22	—	—	△89	△975	—	—	△1,065	—	△1,065
株式報酬取引	31	—	144	—	—	△63	—	80	—	80
子会社の異動による 非支配持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	35,924	35,924
非支配株主との資本取引等		—	△135	—	—	—	—	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	6	—	△17,799	—	—	—	—	△17,799	△35,419	△53,218
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	22	—	—	4,348	—	—	△4,348	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△17,790	△10,592	△975	△63	△4,348	△33,770	566	△33,203
2018年3月31日時点の残高		37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	2	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高		37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
当期利益		—	—	41,705	—	—	—	41,705	24	41,729
その他の包括利益	30	—	—	—	—	—	605	605	△681	△75
当期包括利益合計		—	—	41,705	—	—	605	42,311	△656	41,654
剰余金の配当	23	—	—	△14,836	—	—	—	△14,836	△46	△14,882
自己株式の取得及び処分	22	—	—	△91	210	—	—	118	—	118
株式報酬取引	31	—	342	—	—	△98	—	243	—	243
子会社の異動による 非支配持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主との資本取引等		—	△33	—	—	—	—	△33	△97	△130
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	3,183	—	—	—	—	3,183	—	3,183
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	22	—	—	△703	—	—	703	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	3,492	△15,631	210	△98	703	△11,323	△123	△11,447
2019年3月31日時点の残高		37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		49,124	60,138
減価償却費及び償却費		56,257	59,039
減損損失及びその戻入益		592	942
持分法による投資損益(△は益)		647	624
受取利息及び受取配当金		△3,201	△4,544
支払利息		5,043	6,642
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		△19,889	△17,395
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△7,665	△14,113
棚卸資産の増減(△は増加)		△169	△5,954
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		11,546	3,472
貸貸用資産の振替による減少		△6,856	△7,333
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△4,786	△10,335
その他		139	△1,482
小計		80,783	69,698
配当金の受取額		605	640
利息の受取額		2,041	3,787
利息の支払額		△4,010	△6,586
法人所得税の支払額又は還付額		△14,052	△10,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,367	57,166

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△26,941	△35,064
無形資産の取得による支出		△11,014	△16,281
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		23,486	21,576
子会社株式の取得による支出		△116,942	△9,957
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△741	△250
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	2,341
投資有価証券の取得による支出		△1,610	△143
投資有価証券の売却による収入		2,357	2,227
貸付による支出		△46	△112
貸付金の回収による収入		122	65
事業譲受による支出		△1,060	△3,062
その他		△1,345	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,737	△41,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	△15,187	1,301
社債の発行及び長期借入れによる収入	17, 18	145,712	375
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	17, 18	△23,325	△27,039
自己株式の取得による支出		△1,164	△5
配当金の支払による支出	23	△14,848	△14,831
非支配株主への配当金の支払による支出		—	△46
非支配株主からの払込みによる収入		35,419	—
その他		32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		126,638	△40,246
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△980	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		57,285	△25,083
現金及び現金同等物の期首残高		92,628	149,913
現金及び現金同等物の期末残高		149,913	124,830

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。各事業の内容については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2019年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2019年6月18日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「注記3 重要な会計方針」に記載されている公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

サービスの提供による収益は、履行義務が一時点で充足する場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、期末日における取引の進捗度に応じて契約期間にわたって収益を認識しております。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分については、資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間にわたり、定額法で償却を行っております。

IFRS第15号の適用に伴い、従前発生時に費用認識していた契約獲得のための増分コストの一部について、当連結会計年度より資産認識しております。その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度期首の連結財政状態計算書において、その他の流動資産が190百万円、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

上記以外に、IFRS第15号の適用に伴う、重要な会計方針の変更はありません。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」)を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、IAS第39号の発生損失モデルは予想信用損失モデルに置き換えられます。新しい減損モデルは償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に適用されますが、資本性金融商品及び損益を通じて公正価値で測定する金融資産には適用されません。

従来は保有する全ての負債性金融商品を償却原価で測定する金融資産に分類しておりましたが、IFRS第9号の適用に伴い、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有し、かつ契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりであります。

連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書等を適用しておりません。

IFRS第16号の適用による影響は、資産合計約1,173億円の増加、負債合計約1,183億円の増加、及び利益剰余金約10億円の減少を見積っております。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

3 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、連結財務諸表が表示されている全ての期間について適用しております。

(1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社、並びに関連会社及び共同支配企業の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。

子会社、関連会社及び共同支配企業が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が、事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の取決めに基づき共同支配を有し、当該取決めの純資産に対する権利を有する企業であります。

関連会社及び共同支配企業への投資は持分法によって会計処理しております。持分法を適用した関連会社及び共同支配企業（以下「持分法適用会社」）に対する投資は当初取得原価で認識されます。重要な影響力又は共同支配を有することとなった日から重要な影響力又は共同支配を喪失する日まで、持分法適用会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、持分法適用会社に対する投資額の変動として認識しております。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしており、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としております。非支配持分は、その公正価値又は被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。非支配株主に対してプット・オプションを付与した場合は、当該プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、当該プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、差額を資本剰余金として処理しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額を利得として損益に認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前より保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日時点で存在し、なおかつそれを知っていたならば取得日で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況に関する情報を、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報により資産と負債の追加での認識が発生する場合があります。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。当社グループの在外営業活動体においては、主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。但し、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の換算により発生した差額、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

③ 在外営業活動体

連結財務諸表作成に際し、日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益及びキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、又はそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分や支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期に当該累積換算差額をその他の包括利益から損益に振り替えております。

④ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で、金融商品を用いたヘッジ取引を実施し、ヘッジ会計を適用しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の公正価値変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は損益で認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジ有効部分は、ヘッジ対象となる在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期にその他の包括利益から損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第9号を適用しております。なお、当社グループでは、IFRS第9号の経過措置により、比較情報については修正再表示を行わず、IFRS第9号（2010年度版）を適用しております。

比較情報に適用している会計方針は以下のとおりであります。

当社グループは、当該金融商品の契約当事者となった取引日に金融商品を金融資産・負債として当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債については、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格等を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用し算定しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産として、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を保有しております。

1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、当社グループが事業モデルにおいて当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有し、かつ当該金融資産の契約条件が、元本及び元本残高に対する利息の支払によるキャッシュ・フローのみである金融資産については償却原価で測定しております。

当該金融資産は、当初認識時に公正価値に取引コストを加算した額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。また、当社グループは、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等といった減損の兆候を示す客観的な証拠が存在するかについての確認を四半期ごとに行っております。

当該金融資産の当初認識後に損失事象が発生したことが客観的な証拠によって示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぶことが合理的に予測できる場合には減損損失の測定を行っております。

個別に重要な金融資産は個別に減損の評価を行い、個別に重要でない金融資産はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体として減損を評価する際は、過去の発生損失に関する傾向等を考慮しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて損益で認識しております。その後、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益で戻入しております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない金額を上限として測定しております。

2) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品を除く非デリバティブ金融資産で上記の1)の償却原価で測定する区分の要件を満たさないもの、及び資本性金融商品のうち、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行ったものを除き、公正価値で測定し、その変動を損益として認識しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引コストは発生時に損益で認識しております。

3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、取引先との取引関係の維持又は強化による収益基盤の拡大を目的として保有する資本性金融商品については、その評価差額をその他の包括利益に認識することを当初認識時に選択しております。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、金融収益として損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、公正価値から取引コストを控除した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。但し、金融負債である条件付対価については公正価値で再測定し、その変動を損益として認識しております。

③ デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。デリバティブ取引は、実需に見合う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識され、関連する取引コストを発生時に損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を以下のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品についてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。

1) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品の公正価値の変動を損益として認識しております。但し、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値の変動については資本剰余金として認識しております。

2) ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたって、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、及びヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。また、ヘッジ手段として指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価を実施しております。

ヘッジ手段から生じる公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、又はヘッジの指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

当連結会計年度の会計方針は以下のとおりであります。

当社グループは、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に金融商品を金融資産・負債として当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債については、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格等を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品、資本性金融商品）、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に当初認識時に分類しております。

1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、当社グループが事業モデルにおいて契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産を保有し、かつ金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる金融資産については、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

当該金融資産は、重大な金融要素を含んでいない営業債権については取引価格で当初測定し、それ以外の金融資産については公正価値に取引コストを加算した額で当初測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、取引先との取引関係の維持又は強化による収益基盤の拡大を目的として保有する資本性金融商品については、その評価差額をその他の包括利益に認識することを当初認識時に選択しております。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しております。

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有し、かつ契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、金融収益として損益で認識しております。

3) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、上記に記載された償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分されない全ての金融資産は公正価値で測定し、その変動を損益で認識しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引コストは発生時に損益で認識しております。

4) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。当社グループは、期末日ごとに、測定する金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加しているかどうかを評価しております。当初認識時から、信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時から、信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。但し、重要な金融要素を含んでいない営業債権及びリース債権、契約資産については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかの評価は行わず、常に全期間の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。また、当社グループは、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等といった減損の兆候を示す客観的な証拠が存在するかについての確認を四半期ごとに行っております。

個別に重要な金融資産は個別に予想信用損失の測定を行い、個別に重要でない金融資産はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として予想信用損失の測定を行っております。

予想信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いたもので測定しており、貸倒引当金勘定を通じて損益で認識しております。その後、当該金融資産について、取引先の財務状況の悪化等により、回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。

② 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、公正価値から取引コストを控除した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。但し、金融負債である条件付対価については公正価値で再測定し、その変動を損益として認識しております。

③ デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。デリバティブ取引は、実需に見合う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識され、関連する取引コストを発生時に損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を以下のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品についてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。

1) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品の公正価値の変動を損益として認識しております。但し、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値の変動については資本剰余金として認識しております。

2) ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたって、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、及びヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。また、ヘッジ手段として指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価を実施しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、ヘッジ手段から生じる公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価が含まれております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。原価の算定に当たっては、加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。

有形固定資産の当初認識後の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地（一部を除く）及び建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	： 3年～50年
機械装置及び運搬具	： 2年～15年
工具器具及び備品	： 2年～20年
賃貸用資産	： 3年～5年

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、每期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

当初認識時において、個別に取得した無形資産は取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産は、取得日における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

① 耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。また、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

カスタマー・リレーションシップ	： 3年～21年
ソフトウェア	： 3年～10年
テクノロジー	： 8年～18年
その他	： 3年～10年

② 耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、償却を行わず、毎期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを実施しております。

(10) 研究開発費

研究関連支出については、発生時に費用認識しております。開発関連支出については、信頼性をもって測定することができ、かつ製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用認識しております。

(11) リース

当社グループは、実質的に全てのリスク及び経済的便益が借手に移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースとして分類しております。

① 借手

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に有形固定資産又は無形資産並びに社債及び借入金として計上しております。リースにより使用する資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、リース料は、実効金利法に基づきリース債務の返済額と金融費用とに配分し、金融費用は連結損益計算書で認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料を連結損益計算書における費用としてリース期間にわたって定額法により認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

② 貸手

ファイナンス・リース取引においては、リース投資未回収額を連結財政状態計算書に営業債権及びその他の債権として計上しております。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に収益認識しております。

オペレーティング・リース取引の受取りリース料は、連結損益計算書における収益としてリース期間にわたって定額法により認識しております。

(12) 非金融資産及び持分法で会計処理されている投資の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く）及び持分法で会計処理されている投資についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、毎期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識に当たっては、まず、その単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入が発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入は行っておりません。

持分法で会計処理されている投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識せず、持分法で会計処理されている投資を単一の資産として減損の対象としております。

(13) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループのうち、現在の状態で即時に売却可能で、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は売却目的で保有する資産に直接関連する負債を処分グループとして他の資産及び負債と区分し、連結財政状態計算書に計上しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

1) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

退職後給付制度に係る資産又は退職後給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しております。また、退職後給付制度の制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、及び当期勤務費用は純額で損益に認識しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また過去勤務費用は発生時に全額損益に認識しております。

2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 株式に基づく報酬

① スtock・オプション制度

当社グループは、当社の執行役、取締役（社外取締役を除く）及びグループ業務執行役員に対する報酬制度として、持分決済型のStock・オプション制度を採用しております。Stock・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるStock・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。なお、Stock・オプション制度は2016年8月に発行された第12回をもってStock・オプションの新規の付与を行わないことといたしました。

② 業績連動型株式報酬制度

当社グループは、当社の執行役、取締役（社外取締役を除く）、グループ業務執行役員及び技術フェローに対する報酬制度として、持分決済型の役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を採用しております。また、同信託が有する当社株式は自己株式として認識しております。なお、受け取ったサービスの対価は当社株式の付与日における公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本剰余金として認識しております。

(16) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として認識しております。

(17) 収益

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号を適用しております。なお、当社グループでは、経過措置に従って遡及適用の免除規定を適用しており、比較情報については修正再表示せず、IAS第18号「収益」を適用しております。

比較情報に適用している会計方針は以下のとおりであります。

通常の営業活動における物品の販売による収益は、返品、値引き及び割戻し控除後の受領する対価の公正価値で測定しております。物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転し、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額が信頼性をもって測定することができ、対価の回収可能性が高く、関連する原価を合理的に見積ることができる場合に収益を認識しております。

サービスの提供による収益は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、期末日における取引の進捗度、取引に関して発生する費用及び取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

物品の販売及びサービスの提供に係る収益の認識基準は、通常個々の取引ごとに適用されますが、個々の取引に複数の識別可能な要素が含まれる場合においては、取引の実質を反映させるため、個々の構成要素ごとに各認識基準を適用しております。

当連結会計年度の会計方針は以下のとおりであります。

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

サービスの提供による収益は、履行義務が一時点で充足する場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、期末日における取引の進捗度に応じて契約期間にわたって収益を認識しております。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分については、資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間にわたり、定額法で償却を行っております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で繰延収益として当初認識しております。

当初認識後、資産に係る補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に損益として認識しております。収益に係る補助金は、関連する費用を認識した期にその他の収益として損益で認識しております。

(19) 法人所得税

当期税金及び繰延税金は、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は直接資本の部で認識される項目を除き、連結損益計算書上にて法人所得税費用として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識しております。

① 当期税金

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

② 繰延税金

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰延税金控除及び繰越欠損金につ

いて、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率に則り見積り算定しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識における将来加算一時差異
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合（連結納税を含む）に相殺しております。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

(1) 見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

(2) 当社グループの連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

① 非金融資産及び持分法で会計処理されている投資の減損

当社グループは、非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く）及び持分法で会計処理されている投資について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、毎期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストを実施する際の減損の兆候となる主な要素としては、過去又は見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更もしくは戦略全体の変更、業界・経済トレンドの著しい悪化等があります。

のれんについては、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを行っております。

減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については「注記3 重要な会計方針 (12) 非金融資産及び持分法で会計処理されている投資の減損」に記載しております。

② 引当金

当社グループは、製品保証引当金や事業構造改善引当金等、様々な引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づき計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こり得る結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

引当金の性質及び金額については「注記19 引当金」に記載しております。

③ 従業員給付

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定及び関連する感応度については「注記21 従業員給付」に記載しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容及び金額については「注記15 法人所得税」に記載しております。

⑤ 金融商品の公正価値

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能な市場データに基づかないインプットは、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合に、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

金融商品の公正価値に関連する内容及び金額については「注記32 金融商品」に記載しております。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業のセグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	583,886	214,256	96,513	118,247	1,012,904	18,351	—	1,031,256
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,838	349	1,046	4,913	8,148	20,792	△28,940	—
計	585,724	214,606	97,560	123,161	1,021,052	39,144	△28,940	1,031,256
セグメント利益 (△損失)	44,905	9,279	5,572	23,454	83,212	△14,850	△14,517	53,844
その他の項目								
減価償却費及び償却費	25,224	9,574	4,038	8,173	47,011	3,487	5,759	56,257
非金融資産の減損損失	9	360	—	—	369	223	—	592

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	587,879	227,740	90,944	116,705	1,023,268	35,851	—	1,059,120
セグメント間の内部 売上高(注1)	2,558	479	839	5,461	9,338	21,267	△30,606	—
計	590,437	228,219	91,783	122,166	1,032,607	57,119	△30,606	1,059,120
セグメント利益 (△損失)	47,177	13,846	2,398	20,933	84,356	△17,854	△4,058	62,444
その他の項目								
減価償却費及び償却費	24,247	9,711	4,664	8,099	46,722	6,071	6,245	59,039
非金融資産の減損損失	282	2	—	3	288	635	19	942

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(注4) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	196,393	197,644
米国	271,547	293,740
欧州	324,744	318,560
中国	80,467	86,700
アジア	79,161	83,366
その他	78,942	79,107
合計	1,031,256	1,059,120

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	206,108	215,855
米国	194,027	200,747
欧州	101,845	107,626
中国	17,521	17,253
アジア	13,295	15,248
その他	4,229	3,857
合計	537,029	560,590

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

6 企業結合

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（Ambry Genetics Corporationの買収）

以下の（2）については、当連結会計年度終了後に取得原価の配分が完了したことによる暫定的な金額からの修正を反映しております。

（1）企業結合の概要

当社グループは、2017年10月18日に、米国で遺伝子検査事業を展開するAmbry Genetics Corporation（以下「Ambry社」）買収のために、株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）と共同で出資したKonica Minolta PM., Inc.（以下「SPC1」）の完全子会社であるKonica Minolta Geno., Inc.（以下「SPC2」）とAmbry社との間でAmbry社を存続会社とする合併を行いました。

合併対価としてAmbry社の株主には現金を交付し、SPC1が保有するSPC2の株式を存続会社の株式に転換することにより、Ambry社を子会社化しました。

本取引実施後のAmbry社に対する持分比率は、当社グループが60%、INCJが40%となります。

Ambry社は、最先端の遺伝子診断技術を持ち、高度な商品開発力、多様な検査項目、高い検査処理能力、遺伝子カウンセラーチャンネルでの圧倒的な強さを背景に、成長著しいがん領域を中心とした米国の遺伝子検査市場におけるリーダー的存在です。同社は、世界で初めて診断を目的としたエクソーム解析試験を始め、遺伝性及び非遺伝性の腫瘍、心臓疾患、呼吸器疾患、及び神経疾患など多数の臨床分野向け遺伝子検査を提供しており、カリフォルニア州に所有する最先端の大規模ラボにおいて、100万件を超える遺伝子検査の実績を持っております。

Ambry社の買収により、Ambry社のもつ最先端の遺伝子診断技術、バイオインフォマティクスを駆使した高度なIT解析技術、最新鋭で大規模な検体検査ラボ、高収益なサービス事業を取得し、さらに当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術（HSTT）とAmbry社の遺伝子診断技術を合わせることで、患者のグループ化や新薬開発で欠かせないコア技術を強化し、プレジジョン・メディシン分野でのグローバル成長を図ります。

（2）取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

（単位：百万円）

支払対価の公正価値（注1）	
現金	86,224
未払額（注2）	2,369
条件付対価	1,914
合計	90,509
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	37,110
補償資産（注3）	1,662
その他の資産	2,711
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
引当金（注3）	△1,662
繰延税金負債	△13,903
その他の負債	△2,854
合計	30,026
のれん（注4）	60,483

（注1）支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

（注2）未払額は、取得日時点における金額であり、2019年3月31日時点において全額支払済みであります。

（注3）補償資産及び引当金は、取得日時点における金額であり、2019年3月31日時点において当該補償資産の回収及び引当金の決済は完了しております。

(注4) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(3) 条件付対価

当企業結合における条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づき算定しており、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。

当連結会計年度の条件付対価の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年4月1日時点の残高	—
企業結合	1,914
決済	—
公正価値の変動	△573
為替レートの変動の影響	△65
2018年3月31日時点の残高	1,274

(注) 2019年3月31日時点において全額取崩しております。

(4) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト2,129百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。なお、前連結会計年度に発生した138百万円は前連結会計年度に費用処理しております。

(5) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上高6,196百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失643百万円であります。

(6) プロフォーマ情報（非監査情報）

当該会社の企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上高17,287百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失622百万円であります。

(Invicro, LLCの持分の取得)

以下の(2)については、当連結会計年度終了後に取得原価の配分が完了したことによる暫定的な金額からの修正を反映しております。

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年11月10日に、米国の創薬支援企業であるInvicro, LLC (以下「Invicro社」)の持分の95%を現金により取得しました。

Invicro社は、高度な数値解析技術、身体の状態を反映する指標となるバイオマーカーの探索技術に強みを持つ創薬支援のイメージングCRO (医薬品開発支援業務受託機関)です。

Invicro社の買収は、先のAmbry社の買収と共に、当社のプレジジョン・メディシン分野への参入の要となります。当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術(HSTT)、Ambry社のグローバルトップレベルの遺伝子診断技術、Invicro社が持つ数値解析技術、バイオマーカー探索技術、画像処理技術、製薬企業への提案力を統合し、新薬開発の飛躍的な生産性向上、患者のQuality of Life向上、国民が負担する医療費高騰の抑制に貢献するとともに、新たな高収益事業への育成を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,330
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,755
棚卸資産	34
有形固定資産	1,296
無形資産	10,643
その他の資産	405
営業債務及びその他の債務	△377
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,052
合計	10,402
非支配持分(注2)	520
のれん(注3)	21,447

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は17,735百万円であります。

(3) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト328百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(5) プロフォーマ情報(非監査情報)

当該会社の企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金（注）	223,095	235,049
契約資産（注）	—	293
ファイナンス・リース債権	32,876	33,805
その他	13,620	12,180
控除：貸倒引当金	△6,139	△5,764
合計	263,453	275,563

（注）当連結会計年度より、IFRS第15号の適用に伴い、「受取手形及び売掛金」を「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」として区分しております。

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	105,038	107,573
仕掛品	11,072	11,662
原材料及び貯蔵品（注1）	23,425	25,467
合計	139,536	144,703

（注1）原材料には保守用のスペアパーツ等各連結会計年度末から12ヶ月を超えて使用されるものが一部含まれておりますが、正常営業循環期間内で保有するものであるため棚卸資産に含まれております。

（注2）当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得価額は主に「売上原価」に含まれております。

（注3）当連結会計年度に正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の金額は、3,044百万円（前連結会計年度2,247百万円）であり、「売上原価」に含まれております。

9 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸付金	70	93
投資有価証券	28,714	24,040
敷金保証金	6,878	8,331
デリバティブ金融資産	1,221	5,777
その他	12,662	12,402
控除：貸倒引当金	△613	△529
合計	48,934	50,117
流動	1,427	3,406
非流動	47,507	46,711

10 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	195,408	219,553	171,902	42,024	31,788	3,650	664,327
取得	841	2,388	11,421	7,409	—	13,697	35,758
企業結合による取得	2,129	897	2,180	—	256	—	5,463
建設仮勘定振替	3,464	5,107	4,854	—	37	△13,463	—
処分	△4,745	△8,223	△11,127	△4,156	△551	△39	△28,844
その他(注1)	4,444	△389	2,843	△2,003	297	148	5,340
為替レートの変動の影響	524	578	969	1,289	22	9	3,393
前連結会計年度 (2018年3月31日)	202,066	219,911	183,044	44,563	31,850	4,002	685,438
取得	2,370	2,069	13,589	8,013	3	18,260	44,307
企業結合による取得	272	102	100	455	—	463	1,394
建設仮勘定振替	2,788	7,142	4,410	—	12	△14,353	—
処分	△4,176	△15,555	△10,841	△4,401	△99	△20	△35,093
その他(注1)(注2)	10,682	443	1,262	△765	0	△759	10,863
為替レートの変動の影響	△273	△341	△718	△1,132	16	△12	△2,461
当連結会計年度 (2019年3月31日)	213,730	213,772	190,848	46,733	31,783	7,580	704,449

(注1) その他は、科目振替等であります。

(注2) その他のうち建物及び構築物の増加は、主に東京サイトの資産除去債務に係る資産計上によるものであります。

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	△124,318	△182,658	△138,149	△27,201	△1,395	△23	△473,746
減価償却費	△5,919	△9,597	△15,764	△6,508	△10	—	△37,801
減損損失	—	△0	△226	△12	—	—	△239
処分	3,317	7,767	10,266	3,689	9	—	25,050
その他(注)	△763	△12	△3,855	1,330	0	—	△3,301
為替レートの変動の影響	△356	△529	△813	△754	△5	△1	△2,460
前連結会計年度 (2018年3月31日)	△128,040	△185,030	△148,542	△29,457	△1,402	△24	△492,497
減価償却費	△5,495	△10,135	△16,143	△6,482	△10	—	△38,267
減損損失	△19	△1	△2	△25	—	—	△49
処分	3,840	14,857	9,701	3,969	11	13	32,393
その他(注)	△264	△155	△39	△330	—	10	△779
為替レートの変動の影響	207	374	626	678	1	0	1,888
当連結会計年度 (2019年3月31日)	△129,771	△180,092	△154,398	△31,647	△1,400	—	△497,311

(注) その他は、科目振替等であります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度 (2018年3月31日)	74,026	34,881	34,502	15,105	30,447	3,978	192,941
当連結会計年度 (2019年3月31日)	83,958	33,679	36,450	15,085	30,383	7,580	207,138

有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

リース資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地
前連結会計年度 (2018年3月31日)	733	679	1,477	2,149	1,161
当連結会計年度 (2019年3月31日)	168	923	457	1,855	1,141

11 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	テクノロジー	その他 (注)	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	140,792	49,562	61,090	6,679	32,516	290,641
取得	—	—	1,783	—	9,037	10,821
企業結合による取得	85,294	7,098	247	33,925	5,779	132,345
処分	—	—	△7,393	—	△915	△8,308
その他	△103	△371	7,920	—	△5,054	2,391
為替レートの変動の影響	△2,031	△1,578	594	△865	1,079	△2,801
前連結会計年度 (2018年3月31日)	223,952	54,711	64,242	39,739	42,444	425,089
取得	—	—	3,410	—	12,711	16,121
企業結合による取得	10,437	2,736	49	—	579	13,802
処分	—	—	△8,382	—	△273	△8,655
その他	△1,037	△136	8,027	1,616	△6,972	1,496
為替レートの変動の影響	2,580	1,369	△420	1,083	△627	3,984
当連結会計年度 (2019年3月31日)	235,932	58,680	66,927	42,438	47,860	451,840

(注) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	テクノロジー	その他 (注1)	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	—	△27,497	△41,417	△701	△11,447	△81,063
償却費(注2)	—	△4,692	△9,232	△1,643	△2,888	△18,456
減損損失	△353	—	—	—	—	△353
処分	—	—	7,312	—	656	7,968
その他	—	101	△71	—	△581	△551
為替レートの変動の影響	4	987	△390	△59	△475	66
前連結会計年度 (2018年3月31日)	△348	△31,101	△43,799	△2,403	△14,737	△92,390
償却費(注2)	—	△5,001	△9,218	△2,969	△3,580	△20,770
減損損失	△635	—	—	—	△258	△893
処分	—	—	8,337	—	28	8,366
その他	—	△60	△109	—	216	46
為替レートの変動の影響	12	△849	328	66	377	△65
当連結会計年度 (2019年3月31日)	△971	△37,013	△44,461	△5,307	△17,953	△105,707

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	テクノロジー	その他 (注1)	合計
前連結会計年度 (2018年3月31日)	223,603	23,610	20,442	37,335	27,707	332,699
当連結会計年度 (2019年3月31日)	234,961	21,667	22,466	37,131	29,907	346,133

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 無形資産の帳簿価額のうち、耐用年数を確定できない無形資産は前連結会計年度において4,833百万円、当連結会計年度において5,011百万円であります。このうち、主なものは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないものと判断しております。

(注3) 無形資産の帳簿価額のうち、重要なものはAmbry社の買収により取得したテクノロジーであり、前連結会計年度において27,483百万円、当連結会計年度において28,636百万円であります。なお、当該無形資産の残存償却年数は17年であります。

(注4) 無形資産の帳簿価額には、自己創設無形資産が前連結会計年度に537百万円、当連結会計年度に1,159百万円含まれております。

12 非金融資産の減損損失

(1) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

減損損失の資産別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	239	49
のれん	353	635
無形資産	—	258
合計	592	942

(2) のれんの減損テスト

当連結会計年度におけるのれんのうち、重要なものは、当社がミノルタ株式会社との経営統合の際に発生したのれんのうちオフィス事業に配分したのれん及びバイオヘルスケア分野に係るのれんであります。

① ミノルタ株式会社との経営統合に係るのれん

ミノルタ株式会社との経営統合に係るのれん46,208百万円のうちオフィス事業に配分したのれんの当連結会計年度の帳簿価額は31,568百万円であります。オフィス事業以外に配分したのれんの金額はのれんの連結財務諸表計上額に比して重要ではないと判断しております。

減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、取締役会において承認された3年間の事業計画と成長率を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。承認された事業計画を超える期間の見積りに用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率を基礎として決定しております。当連結会計年度の使用価値の測定に使用した成長率は1.0%、税引前割引率は9.1%であります。減損テストを実施した結果、当該のれんに係る減損損失は認識しておりません。

②バイオヘルスケア分野に係るのれん

バイオヘルスケア分野に係るのれんの当連結会計年度の帳簿価額は81,550百万円であります。バイオヘルスケア分野に係るのれんには、Ambry社などの買収に係るのれんが含まれていますが、その買収から生じることが期待されるシナジー効果が当該事業に属するグループ各社に広く及ぶことから、バイオヘルスケア分野を一つの資金生成単位グループとしてのれんの配分を行っております。

減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、取締役会において承認された5年間の事業計画と成長率を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。承認された事業計画を超える期間の見積りに用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率を基礎として決定しております。当連結会計年度の使用価値の測定に使用した成長率は2.5%、税引前割引率は14.0%であります。減損テストを実施した結果、当該のれんに係る減損損失は認識しておりません。

減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

関連会社に関する情報は次のとおりであります。なお、当社グループにとって重要な関連会社はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	3,195	763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
持分法による投資利益 (△は損失)	△317	△60
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	27	△18
当期包括利益合計	△290	△79

(2) 共同支配企業に対する投資

共同支配企業に関する情報は次のとおりであります。なお、当社グループにとって重要な共同支配企業はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	405	91

(注) 当連結会計年度において、持分法で会計処理されている投資価額を超過して認識した負債58百万円については、その他の非流動負債に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
持分法による投資利益 (△は損失)	△329	△563
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	—	—
当期包括利益合計	△329	△563

14 リース

(1) 借手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき様々な有形固定資産を賃借しております。一部のリース契約には、更新又は購入選択権が含まれております。サブリース契約及びエスカレーション条項並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,821	2,287	2,734	2,126
1年超5年以内	4,198	3,363	3,902	3,108
5年超	244	219	241	211
合計	7,264	5,871	6,878	5,446
将来財務費用	385	424		
現在価値	6,878	5,446		

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき様々な有形固定資産を賃借しております。

また、当社は一部の資産を売却し、リースバックしております。リースバックした資産について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項又は状況はありません。

当連結会計年度における連結損益計算書に計上された賃借料の金額は、14,760百万円（前連結会計年度12,237百万円）であります。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	10,789	13,520
1年超5年以内	24,219	34,029
5年超	14,739	76,819
合計	49,748	124,369

(2) 貸手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき主に情報機器を賃貸しております。

ファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額及び将来の最低受取リース料総額の現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額		最低受取リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	14,544	13,359	13,381	12,300
1年超5年以内	21,025	22,485	19,444	20,545
5年超	54	1,099	50	958
合計	35,624	36,944	32,876	33,805
未稼得金融収益	2,748	3,139		
現在価値	32,876	33,805		

(注1) 上記リース取引について重要な無保証残存価値の設定はありません。

(注2) ファイナンス・リース債権に対する重要な貸倒引当金の計上はありません。

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき主に情報機器を賃貸しております。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,524	4,321
1年超5年以内	6,377	6,824
5年超	0	11
合計	10,902	11,157

15 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 認識された繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員給付関連	21,983	19,636
有形固定資産	3,893	1,830
のれん及び無形資産	△10,767	△10,850
棚卸資産	9,830	10,021
その他	607	950
繰越欠損金	18,427	16,996
控除：評価性引当額	△18,992	△18,575
合計	24,981	20,008
繰延税金資産	37,540	32,505
繰延税金負債	12,558	12,497

繰延税金資産の純額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	42,907	24,981
損益を通じて認識	△3,820	△4,248
その他の包括利益を通じて認識	△2,482	504
企業結合	△12,777	△404
その他	1,155	△824
期末残高	24,981	20,008

② 繰延税金資産を認識していない一時差異等

当社グループは、将来減算一時差異、将来課税所得計画及びタックス・プランニングを考慮して繰延税金資産を認識しております。その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	7,607	11,106
繰越欠損金	45,308	51,918

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
5年以内	39,594	45,176
5年超	5,713	6,742
計	45,308	51,918

当社グループは、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。当連結会計年度において、繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は19,444百万円（前連結会計年度21,621百万円）であります。

(2) 法人所得税費用

① 損益で認識された法人所得税費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期法人所得税費用	13,096	14,160
繰延法人所得税費用		
一時差異の増減 (△は増加)	756	1,873
繰越欠損金の増減 (△は増加)	2,808	2,377
評価性引当額の増減 (△は減少)	255	△1
計	3,820	4,248
合計	16,916	18,409

② その他の包括利益で認識された法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、「注記30 その他の包括利益」にて記載しております。

③ 税率調整

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した日本における法定実効税率は、2018年3月期においては30.86%、2019年3月期以降においては30.62%となっております。

在外営業活動体については、その納税管轄地における法人所得税が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
評価性引当額	△1.1%	0.0%
課税所得計算上加算されない収益	△3.5%	△0.5%
課税所得計算上減算されない費用	1.8%	1.6%
在外営業活動体との税率差異	△1.8%	△2.6%
試験研究費等の税額控除	△1.5%	△2.9%
繰越欠損金の期限切れ	3.8%	2.0%
税制改正による期末繰延税金資産の修正	1.5%	—%
その他	4.4%	2.4%
税効果会計適用後の平均実際負担税率	34.4%	30.6%

16 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	101,397	104,922
設備関連債務	5,729	6,896
未払金	65,337	61,849
その他	1,532	1,600
合計	173,996	175,268

17 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	6,822	7,904	1.668	—
1年内償還予定の社債(注3)	20,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	3,579	14,617	1.340	—
1年内返済予定のリース債務	2,734	2,126	—	—
社債(注2)(注3)	39,811	39,844	0.274	—
長期借入金(注2)	216,575	205,923	1.334	2020年4月～ 2077年10月
リース債務(注2)	4,143	3,320	—	2020年4月～ 2026年9月
合計	293,667	273,737		
流動	33,136	24,648		
非流動	260,530	249,088		

(注1) 利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、「注記32 金融商品」に記載しております。

(注3) 社債の銘柄ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	利率 (%)	償還期限
当社	第4回無担保社債	2011年12月2日	20,000	—	0.902	2018年11月30日
〃	第5回無担保社債	2017年12月15日	9,959	9,974	0.060	2020年12月15日
〃	第6回無担保社債	2017年12月15日	14,930	14,940	0.300	2024年12月13日
〃	第7回無担保社債	2017年12月15日	14,921	14,929	0.390	2027年12月15日
合計	—	—	59,811	39,844	—	—

18 財務活動から生じた負債の増減

財務活動から生じた負債の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	社債及び借入金				デリバティブ 負債 (△は資産)	非支配株主 に付与され たプット・ オプション	合計
	短期借入金	長期借入金	社債	リース債務			
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	19,513	129,397	30,000	6,601	268	1,739	187,520
キャッシュ・フロー 為替変動の影響額	△15,187 1,795	95,434 △2,487	30,000 —	△3,047 370	261 —	— —	107,460 △321
公正価値の変動	—	—	—	—	3,719	△1,031	2,688
その他	700	△2,189	△188	2,954	—	54,136	55,412
前連結会計年度 (2018年3月31日)	6,822	220,154	59,811	6,878	4,249	54,844	352,760
キャッシュ・フロー 為替変動の影響額	1,301 △883	△3,501 1,938	△20,000 —	△3,162 △185	△1,112 —	— —	△26,475 869
公正価値の変動	—	—	—	—	△2,563	△3,183	△5,746
その他	664	1,949	33	1,916	—	—	4,563
当連結会計年度 (2019年3月31日)	7,904	220,541	39,844	5,446	572	51,660	325,970

19 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金 (注1)	事業構造改善 引当金(注2)	資産除去債務 (注3)	その他 (注4)	合計
前連結会計年度 (2018年3月31日)	1,863	3,281	4,067	3,549	12,760
増加額	465	1,391	10,466	8,858	21,182
割引計算による利息費用	—	—	75	—	75
目的使用による減少額	△385	△1,364	△64	△3,487	△5,302
戻入れによる減少額	△160	△57	—	△299	△517
為替レートの変動の影響	△39	△133	△7	△216	△397
当連結会計年度 (2019年3月31日)	1,742	3,117	14,536	8,404	27,800
流動	1,742	3,117	43	7,357	12,260
非流動	—	—	14,493	1,046	15,540

(注1) 製品保証引当金は、当社グループが製品の信頼性や性能に対して保証を与えた場合に設定され、過去の発生水準に基づき算定しております。将来における発生水準は、過去の実績と異なる可能性があります。発生水準の変化が引当金額に重要な影響を与えることは想定しておりません。

(注2) 事業構造改善引当金は、当社グループ事業の収益性改善のための合理化及び事業再編に係る費用を計上しております。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注3) 資産除去債務は、当社グループが使用する賃貸事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる額を計上しております。これらの債務は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注4) その他にはサイト再配置関連費用引当金等が含まれております。

20 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
デリバティブ金融負債(注)	60,345	54,264
条件付対価	1,274	—
その他	35	4,483
合計	61,656	58,747
流動	1,874	463
非流動	59,781	58,284

(注) デリバティブ金融負債には、非支配株主へ付与されたプット・オプション51,660百万円(前連結会計年度54,844百万円)が含まれております。

21 従業員給付

当社グループは、確定給付制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク等に晒されていますが、重要性はないものと判断しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内の企業年金制度においては、積立基準、受託者責任、情報開示等の統一的な規約があり、年金資産の運用に関する基本方針に基づき、運用方針及び結果について、担当役員及び所管部門が適時にミーティングを行っております。会社の財務状況や資産運用の見通し等を基に3年ごとに財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行います。なお、当社は制度資産として退職給付信託を設定しております。

制度資産は当社グループより法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	183,465	176,630
制度資産の公正価値	132,021	138,413
連結財政状態計算書上の負債及び資産の純額	51,444	38,216
確定給付負債	51,599	38,457
確定給付資産	154	241

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	189,778	183,465
当期勤務費用	5,650	5,376
過去勤務費用	67	96
清算損益(注2)	—	△898
利息費用	1,831	1,668
再測定：		
人口統計上の仮定の変更による数理差異	△1,555	△449
財務上の仮定の変更による数理差異	1	1,489
給付支払額	△13,203	△8,052
清算に係る給付支払額	△118	△368
確定拠出制度への移行に伴う資産移換額(注2)	—	△5,901
企業結合及び処分の影響	—	63
為替換算調整及びその他の変動	1,013	140
期末残高	183,465	176,630

(注1) 当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均支払期間は、11.9年となっております。

(注2) 2018年10月1日より、国内の一部の連結子会社は確定給付制度の一部を確定拠出制度へ移行いたしました。当該移行に伴い当連結会計年度において清算損益を認識しております。

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	128,692	132,021
利息収益	1,382	1,353
再測定：		
制度資産に係る収益の純額	4,409	△1,395
事業主による拠出額	7,539	13,172
給付支払額	△10,435	△6,719
為替換算調整及びその他の変動	432	△19
期末残高	132,021	138,413

(注) 翌連結会計年度における制度資産への拠出予定額は、7,438百万円であります。

制度資産の公正価値の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計
国内株式	23,493	1,382	24,875	22,730	1,611	24,342
海外株式	12,513	8,713	21,226	12,514	11,222	23,737
国内債券	2,659	799	3,458	2,794	850	3,645
海外債券	21,559	4,164	25,723	24,484	5,739	30,223
退職給付信託（国内株式）	8,872	—	8,872	7,025	—	7,025
生保一般勘定	—	9,235	9,235	—	9,329	9,329
現金及び現金同等物	11,687	—	11,687	14,660	—	14,660
その他	14,969	11,970	26,939	11,283	14,167	25,450
合計	132,021			138,413		

(注1) 制度資産は株式及び債券等により運用されております。

(注2) 当社の確定給付制度への出資方針は、確定給付制度債務の支払いを将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。具体的には、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上、確定給付企業年金に係る規約に定めるところにより、掛金を毎事業年度1回拠出する必要があります。また、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、3年ごとに財政再計算が行われます。さらに、給付に充てる積立金の額が最低積立基準額を下回っている場合は、一定の金額を掛金として拠出することが求められます。

確定給付制度債務の測定に用いられる主な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.37	0.31

主な数理計算上の仮定が0.5%増減した場合の確定給付制度債務への影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり用いた仮定以外の変数は一定として算定しており、実際には、個々の仮定は経済指標や状況の変化の影響を同時に受けることから、独立して、又は相互的に変動することが想定され、それらの変動により確定給付制度債務へ与える実際の影響額は異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率影響額	△6,440	7,132	△6,155	6,819

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、当連結会計年度は5,598百万円（前連結会計年度5,011百万円）であります。

(3) その他の従業員給付

一部の米国子会社において、Supplemental Executive Retirement Plan (SERP) を採用しております。当該制度から生じる債務は、当連結会計年度は3,758百万円（前連結会計年度3,140百万円）であり、その他の非流動負債として計上しております。

22 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2017年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,041,082
増加	—	—	1,279,020
減少	—	—	144,127
2018年3月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,175,975
増加	—	—	5,003
減少	—	—	171,994
2019年3月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,008,984

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2018年3月31日時点の残高に1,274,000株、2019年3月31日時点の残高に1,250,538株含まれております。

(2) 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2017年4月1日時点の残高	—	8,336	△369	7,730	△11	15,685
増減	2,985	1,044	232	△2,586	27	1,703
利益剰余金への振替	△2,985	△1,362	—	—	—	△4,348
2018年3月31日時点の残高	—	8,018	△137	5,144	15	13,041
増減	△1,770	△1,701	977	3,119	△18	605
利益剰余金への振替	1,770	△1,067	—	—	0	703
2019年3月31日時点の残高	—	5,248	839	8,264	△2	14,350

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

23 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	7,434	15.00	2017年3月31日	2017年5月29日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	7,435	15.00	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

(注) 2017年10月30日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注1) (注2)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	7,436	15.00	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	7,437	15.00	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(注1) 2018年5月14日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(注2) 2018年10月30日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	7,438	15.00	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれておりません。

24 売上高

(1) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益を売上高として表示しております。
分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
オフィス事業		587,879
プロフェッショナルプリント事業		227,740
ヘルスケア事業		90,944
産業用材料・機器事業	材料・コンポーネント分野	81,547
	産業用光学システム分野	35,157
	小計	116,705
その他	バイオヘルスケア分野	25,928
	その他	9,923
	小計	35,851
合計		1,059,120
顧客との契約から認識した収益		1,005,886
その他の源泉から認識した収益(注)		53,233

(注) その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づくリース収益が含まれています。

(オフィス事業及びプロフェッショナルプリント事業)

オフィス事業及びプロフェッショナルプリント事業においては、主に複合機・デジタル印刷システム及び関連消耗品の販売、それに付随するサービスの提供、並びにソリューションサービスの提供を行っております。

複合機・デジタル印刷システム及び関連消耗品の販売については、製品の出荷又は引渡時点で製品の支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識しております。製品の性能に関して顧客による検収を要する場合は、顧客による検収時点で、収益を認識しております。

複合機・デジタル印刷システムの販売に付随するサービスについては、主に製品の使用量に応じた従量料金に基づくメンテナンス契約であり、履行義務は製品の使用につれて充足されるため、使用量に応じて契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

ソリューションサービスについては、履行義務が充足されるサービス提供完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。なお、販売に付随するサービスについては、主として月次で請求し受領しております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業においては、主に画像診断システム等の医療用機器及び関連消耗品の販売、それに付随するサービスの提供、並びに医療ITソリューションサービスの提供を行っております。

医療用機器の販売については顧客による検収時点で、消耗品の販売については製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識しております。

医療用機器の販売に付随するサービスについては、主に製品のメンテナンス契約からなり、履行義務が時の経過につれて充足されるため、契約に定められた金額に基づき、契約期間に渡って均等に収益を認識しております。

医療ITソリューションサービスについては、履行義務が充足されるサービス提供完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。なお、販売に付随するサービスについては、契約時又は契約期間満了時に一括、又は月次に分割で受領しております。

(産業用材料・機器事業)

産業用材料・機器事業においては、主にTACフィルム、産業・プロ用レンズ、計測機器などの製品の販売を行っており、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品の出荷又は引渡時点で、収益を認識しております。取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2018年4月1日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	223,095	235,049
契約資産	—	293
契約負債	12,514	14,960

(注1) 連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は営業債権及びその他の債権、契約負債はその他の流動負債に含まれております。契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

(注2) 当連結会計年度に認識した収益のうち、2018年4月1日時点の契約負債残高に含まれていた金額は9,678百万円であります。なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引金額

当初の予想期間が1年を超える残存履行義務に配分した取引価格の、充足時期ごとの金額は以下のとおりであります。主にオフィス事業及びプロフェッショナルプリント事業におけるサービス契約に関連するものであります。

なお、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内及び従量料金に基づく残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,682
1年超2年以内	564
2年超3年以内	337
3年超	172
合計	3,756

(4) 契約コスト

資産計上した契約コストは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
契約獲得コストから認識した資産	197
契約履行コストから認識した資産	47
合計	244

(注) 当連結会計年度において、契約コストから認識した資産により生じた償却費は、188百万円であります。

25 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益 (注)	20,858	20,490
その他	3,998	4,912
合計	24,856	25,402

(注) 当連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として固定資産の流動化を目的としたオペレーティング・リースに該当するセール・アンド・リースバックを活用した国内の固定資産の売却によるものであります。前連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として固定資産の流動化を目的としたオペレーティング・リースに該当するセール・アンド・リースバックを活用した国内、香港及び米国の固定資産の売却によるものであります。

26 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産及び無形資産除売却損 (注1)	968	3,095
事業構造改善費用 (注2)	4,620	2,902
量産化試作品処分損 (注3)	1,804	1,777
退職特別加算金 (注4)	5,332	—
その他	4,093	5,877
合計	16,819	13,652

(注1) 当連結会計年度の有形固定資産及び無形資産除売却損は、主として国内におけるサイト再配置に係る費用であります。

(注2) 事業構造改善費用は、主としてオフィス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

(注3) 量産化試作品処分損は、産業用材料・機器事業の新製品立ち上げに伴い発生した量産化試作品の処分損等であります。

(注4) 前連結会計年度の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

27 営業費用の性質別内訳

営業費用 (売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用の合計) の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	343,408	359,980
減価償却費及び償却費	56,257	59,039

なお、営業費用に含まれる研究開発費の合計額は、当連結会計年度78,395百万円 (前連結会計年度77,021百万円) であります。

28 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,139	1,232
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	1,456	2,672
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	605	640
その他		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	576	1,546
合計	3,778	6,091
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,198	5,131
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	844	1,510
為替差損 (注)	2,444	419
その他		
償却原価で測定する金融負債	353	425
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	9	285
合計	7,851	7,772

(注) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損益に含まれております。

29 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	32,248	41,705
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	32,248	41,705
期中平均普通株式数 (千株)	494,865	494,572
基本的1株当たり当期利益 (円)	65.17	84.33
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	32,248	41,705
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	32,248	41,705
期中平均普通株式数 (千株)	494,865	494,572
希薄化効果の影響 (千株)	1,560	1,756
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	496,426	496,329
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	64.96	84.03

30 その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中変動額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	5,963	△2,435
税効果	△2,977	664
税効果控除後	2,985	△1,770
公正価値で測定する金融資産の純変動		
当期発生額	1,527	△2,447
税効果	△482	745
税効果控除後	1,044	△1,701
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	0
計	4,030	△3,471
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		
当期発生額	△3,947	3,438
組替調整額	4,283	△2,030
税効果	△103	△431
税効果控除後	232	977
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△2,936	2,918
組替調整額	—	△5
税効果	1,081	△474
税効果控除後	△1,854	2,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	26	△18
計	△1,595	3,396
合計	2,435	△75

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	731	△681
合計	731	△681

31 株式に基づく報酬

(1) ストック・オプション制度

当社グループは、株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を採用しており、当社の執行役、取締役（社外取締役を除く）及びグループ業務執行役員（以下「役員等」）に対し付与しております。

権利確定条件は付しておりませんが、対象勤務期間終了時以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に対象勤務期間開始日を含む月の前月から役員等退任日を含む月までの役員等在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、権利確定日までに、対象者が退任する場合は、当該オプションは失効いたします。権利行使条件は、当該地位を喪失した日から起算して1年を経過した日の翌日を権利行使可能日と定めております。

当社グループの株式報酬制度は持分決済型株式報酬として会計処理し、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しております。ストック・オプションについての公正な評価単位の見積りに使用した評価技法は、ブラック・ショールズ式であります。

2016年8月に発行された第12回をもってストック・オプションの新規の付与を行わないこととしたため、当連結会計年度において当取引に関する費用は計上しておりません（前連結会計年度：34百万円）。

	付与数 (株)	付与日	行使期限	行使価格 (円)	付与日の公正価値 (円)
第1回	194,500	2005年8月23日	2025年6月30日	1	1,071
第2回	105,500	2006年9月1日	2026年6月30日	1	1,454
第3回	113,000	2007年8月22日	2027年6月30日	1	1,635
第4回	128,000	2008年8月18日	2028年6月30日	1	1,419
第5回	199,500	2009年8月19日	2029年6月30日	1	776
第6回	188,000	2010年8月27日	2030年6月30日	1	664
第7回	239,500	2011年8月23日	2031年6月30日	1	428
第8回	285,500	2012年8月22日	2032年6月30日	1	518
第9回	257,500	2013年8月22日	2043年6月30日	1	678
第10回	159,600	2014年9月11日	2044年6月30日	1	1,068
第11回	110,100	2015年8月18日	2045年6月30日	1	1,148
第12回	191,400	2016年8月31日	2046年6月30日	1	687

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	1,414,000	1	1,268,700	1
期中行使	144,000	1	148,300	1
期中失効	1,300	1	—	—
期末未行使残高	1,268,700	1	1,120,400	1
期末行使可能残高	1,268,700	1	1,120,400	1

(注1) 各年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(注2) 期中行使されたストック・オプションの権利行使日の加重平均株価は1,029円(前連結会計年度は961円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は19年(前連結会計年度は20年)であります。

(2) 業績連動型株式報酬制度

当社グループは、株式に基づく報酬として役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、当社の執行役、取締役(社外取締役を除く)、グループ業務執行役員及び技術フェロー(以下「役員等」)に対し付与しております。

株式交付規程に基づき、役員等の役位及び中期経営計画の業績目標達成度に応じたポイントの付与を行います。当ポイントに応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を中期経営計画の対象期間終了後に交付又は給付(以下「交付等」)いたします。

権利確定条件は付しておりませんが、対象勤務期間終了時以前に役員等退任日を迎えた場合、付与ポイントに対象勤務期間開始日を含む月の前月から役員等退任日を含む月までの役員等在任月数を乗じた数を12で除した数のポイントに応じた交付等を行います。

上記交付等の原資は信託に拠出し、当社株式を株式市場から取得しております。当連結会計年度末において、当信託で保有する当社株式の残高は1,138百万円(前連結会計年度は1,159百万円)であり、連結財政状態計算書上、自己株式として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ポイント数 (ポイント)	237,248	339,184
公正価値(注1) (円)	910	910
費用計上額(注2) (百万円)	215	308

(注1) 期中に付与したポイントに応じて交付等される当社株式の公正価値は観察可能な市場価格を基礎に測定しており、予想配当を公正価値の測定に織り込んでおります。

(注2) 当社グループの株式報酬制度は持分決済型株式報酬として会計処理しており、持分決済型株式報酬取引に関する費用は連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上されております。

32 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中長期的な成長と企業価値向上を実現するために、資本効率を向上させつつ、財務の健全性を確保することを資本管理の基本方針としております。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ROE (注1) (%)	6.1	7.7
親会社所有者帰属持分比率 (注2) (%)	43.6	45.6
デット・エクイティ・レシオ (注3) (倍)	0.56	0.49
ネット・デット・エクイティ・レシオ (注4) (倍)	0.27	0.27

(注1) 親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分 (期首・期末平均)

(注2) 親会社の所有者に帰属する持分／総資本

(注3) 社債及び借入金／親会社の所有者に帰属する持分

(注4) (社債及び借入金－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分

(2) 金融商品の分類

①当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	149,913	124,830
営業債権及びその他の債権	230,576	241,464
その他の金融資産	13,952	14,746
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	28,615	23,947
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	6,366	11,423
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	173,996	175,268
社債及び借入金	286,788	268,290
その他の金融負債	35	4,483
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	6,776	2,603

上記のほか、ファイナンス・リース債権が33,805百万円 (前連結会計年度32,876百万円)、契約資産が293百万円、ファイナンス・リース債務が5,446百万円 (前連結会計年度6,878百万円)、非支配株主へ付与されたプット・オプションが51,660百万円 (前連結会計年度54,844百万円) あります。

②その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った金融資産

株式等の資本性金融商品は、主に投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤強化等を目的として保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

資本性金融商品の主な銘柄及びそれらの公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
オムロン㈱	3,378	2,802
丸紅㈱	2,763	2,799
ローム㈱	2,324	1,505
三菱倉庫㈱	1,004	1,259
大日本印刷㈱	992	1,140
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,286	1,117
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	1,037	1,047
㈱T&Dホールディングス	1,277	922
㈱ニコン	917	733
㈱百十四銀行	1,093	729
その他	12,538	9,889
合計	28,615	23,947

資本性金融商品は、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。期中に売却した銘柄の売却日時点の公正価値、その他の資本の構成要素で認識していた累積利得又は損失（税効果考慮前）は、以下のとおりであります。

なお、その他の資本の構成要素として認識していたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の累積利得又は損失は、投資を処分した場合にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

また、公正価値が著しく低下した場合にもその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えており、当連結会計年度において、利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は、20百万円の損失であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売却日時点の公正価値	2,357	2,227
累積利得（税効果前）	1,985	1,564

資本性金融商品から認識される受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期中に認識の中止を 行った金融資産	2018年3月31日時点で 保有する金融資産	当期中に認識の中止を 行った金融資産	2019年3月31日時点で 保有する金融資産
8	597	38	601

(3) リスク管理に関する事項

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。そのため、当社グループでは、営業債権については、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減のため、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する方針としております。基本的には支払期限を著しく経過しており、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合に、債務不履行が生じているとみなしております。また、債務者に重大な財政的困難が生じ回収が困難であると判断された場合についても債務不履行が生じているとみなしております。信用リスクが増大しているか否かは債務不履行が発生するリスクの変動により判断をしております。新規顧客については、外部格付けや銀行信用照会等利用可能な情報をもとに個別に信用状況を分析し、顧客ごとに与信限度額を設定し継続モニタリングを行う方針としております。

また、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

なお、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額となります。

1) 営業債権及びその他の債権に係る信用リスクエクスポージャー

当社グループでは、債権の回収可能性や、回収可能見込額を考慮して、予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。営業債権及びその他の債権については、取引先の財務状況や、債権の期日経過状況、過去の貸倒損失計上実績等を考慮し、将来の経済状況等の予測を加味して判断をしております。営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定を行っております。

なお、期日経過月数が6ヶ月超の場合や、期日経過月数が6ヶ月以下で債務者に重大な財政的困難が生じた場合など、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損金融資産として分類しています。

営業債権及びその他の債権の期日経過情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

期日経過月数	期日経過額
3ヶ月以内	35,594
3ヶ月超6ヶ月以内	6,166
6ヶ月超12ヶ月以内	2,359
12ヶ月超	3,434

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

期日経過月数	常に貸倒引当金を全期間の 予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損金融資産
期日経過無し	235,119	—
3ヶ月以内	31,309	—
3ヶ月超6ヶ月以内	6,966	1
6ヶ月超	—	7,604
合計	273,396	7,606

なお、その他の金融資産については、前連結会計年度及び当連結会計年度の残高に重要性はありません。

2) 貸倒引当金

当社グループは、個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の貸倒損失計上実績等を考慮し、将来の経済状況等の予測を加味して減損損失を計上するために、貸倒引当金勘定を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

各連結会計年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度の金額は、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）適用前の増減を記載しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

期首残高	6,198
増加額	2,303
目的使用による減少額	△1,406
戻入れによる減少額	△453
為替レートの変動の影響	109
期末残高	6,752

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

営業債権及びその他の債権

（単位：百万円）

	常に貸倒引当金を全期間の 予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損金融資産
期首残高	2,681	4,035
増加額	1,404	271
信用減損金融資産への振替	△292	292
目的使用による減少額	△381	△352
戻入れによる減少額	△745	△564
為替レートの変動の影響	12	△96
期末残高	2,678	3,585

なお、その他の金融資産の貸倒引当金の増減については、重要性はありません。

②流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社グループは借入金等により資金の調達を行っておりますが、それらの負債は、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクを抱えております。

当社は、子会社及び当社の各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた適切な手元流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

長期金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含まない割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	220,154	223,979	3,579	14,971	36,295	31,106	28,201	109,826
社債	59,811	60,000	20,000	—	10,000	—	—	30,000
リース債務	6,878	6,878	2,734	1,524	1,100	801	476	241
デリバティブ 金融負債	60,345	60,345	1,812	570	1,460	53,698	2,660	143
その他	1,310	1,310	62	1,248	—	—	—	—
合計	348,501	352,514	28,188	18,314	48,855	85,606	31,338	140,210

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	220,541	223,516	14,617	37,364	32,215	29,026	10,212	100,080
社債	39,844	40,000	—	10,000	—	—	—	30,000
リース債務	5,446	5,446	2,126	1,481	1,011	561	54	211
デリバティブ 金融負債	54,264	54,264	445	1,171	50,742	1,905	—	—
その他	4,483	4,483	17	4,465	—	—	—	—
合計	324,580	327,711	17,207	54,482	83,968	31,493	10,266	130,292

③市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

1) 為替変動リスク

グローバルな事業展開により生じる外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。そのため、当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、主に在外営業活動体に対する純投資の為替リスクを回避することを目的として、外貨建借入金を用いてヘッジしております。

為替の感応度分析

当社グループが各年度末において保有する外貨建債権債務において、米ドル、ユーロ及び英ポンドが円に対し1%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないことを前提としており、機能通貨建の金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
米ドル	169	266
ユーロ	95	25
英ポンド	△1	12

2) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、企業提携や事業シナジーの強化等のビジネス戦略を円滑に遂行する目的で保有されており、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に株価や発行体の財務状況を把握しております。

株価変動の感応度分析

当社グループは以下の感応度分析について、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎に計算しております。株価が1%上昇又は下落した場合には、その他の資本の構成要素（税効果考慮前）は当連結会計年度末の現在の金額から200百万円（前連結会計年度248百万円）増減いたします。

3) 金利変動リスク

当社の有利子負債のうち変動金利によるものは、金利の変動がキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおり、リスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブ取引を利用しております。金利支払が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため金利感応度分析は行っておりません。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。なお、ヒエラルキーレベルの定義については(5)に記載しております。

①デリバティブ金融資産・負債

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいて算出しており、レベル2に分類しております。

非支配株主へ付与されたプット・オプションは、予想される行使期間における被取得企業の予測EBITDA、類似企業の予測EBITDA倍率等をインプットとして用いて、モンテカルロ・シミュレーションにより将来の行使価格を予測し、当該予測に応じた契約相手への支払額を適切な割引率により割り引くことにより公正価値を算定しております。また、算定にあたり観察可能な市場データに基づかないインプットを用いているためレベル3に分類しております。なお、公正価値は、被取得企業の予測EBITDA又は類似企業の予測EBITDA倍率が上昇（低下）した場合、増加（減少）する関係にあります。

②投資有価証券

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、個々の資産の性質、特徴並びにリスク等を考慮した上で、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により算出しており、レベル3に分類しております。

③借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル3に分類しております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

④社債

市場価格に基づき公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。

⑤条件付対価

適切な評価方法を用いて、将来追加で支払いが発生する金額を見積り、公正価値を算定しております。

⑥上記以外の金融商品

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	220,154	197,753	220,541	215,833
社債	59,811	60,115	39,844	40,292
合計	279,966	257,868	260,386	256,125

(注) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(5) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	24,805	—	3,908	28,714
デリバティブ金融資産	—	1,221	—	1,221
その他	4,036	—	1,009	5,045
合計	28,842	1,221	4,917	34,981
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	5,501	54,844	60,345
その他	—	—	1,274	1,274
合計	—	5,501	56,119	61,620

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	20,070	—	3,969	24,040
デリバティブ金融資産	—	5,777	—	5,777
その他	4,707	—	844	5,552
合計	24,778	5,777	4,814	35,370
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,603	51,660	54,264
合計	—	2,603	51,660	54,264

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	3,029	1,739
利得・損失(注1)		
当期利益	14	△573
その他の包括利益	104	—
取得	1,878	—
処分・決済	△117	—
企業結合(注2)	—	56,051
その他(注3)	—	△1,031
為替レートの変動の影響	8	△65
前連結会計年度 (2018年3月31日)	4,917	56,119
利得・損失(注1)		
当期利益	△187	—
その他の包括利益	96	—
取得	30	—
処分・決済	△30	—
その他(注3)	△12	△4,515
為替レートの変動の影響	△0	57
当連結会計年度 (2019年3月31日)	4,814	51,660

(注1) 当期利益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

(注2) 当社グループが企業結合に当たり被取得企業の株式を取得した際、非支配株主へプット・オプションを付与したことにより認識した債務、及び企業結合の対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

(注3) その他の金融負債については、主に、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額を含んでおり、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金融機関とデリバティブ契約を締結し、金融資産及び金融負債のキャッシュ・フローの変動をヘッジしております。デリバティブは実需に見合う取引に限定し、投機目的では保有しておりません。

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用しております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制し、将来予想される調達コストの変動リスクを回避するために、通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。

この他、当社グループは、主に在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ又は外貨建借入金を用いてヘッジ会計を行っております。

各連結会計年度におけるデリバティブ取引の公正価値の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ヘッジ会計適用		
通貨関連	106	1,441
金利関連	△221	△193
純投資ヘッジ関連	41	2,000
ヘッジ会計非適用		
通貨関連	△4,206	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	△54,844	△51,660
合計	△59,124	△48,486

(注) 上記のほかに、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で外貨建借入金5,161百万円(前連結会計年度4,940百万円)をヘッジ手段に指定し、純投資ヘッジを適用しております。

(7) 金融資産と金融負債の相殺

同一取引先相手に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

金融資産	取引の種類	認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
現金及び現金同等物	ノーショナル ・プーリング	10,225	10,225	—

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
社債及び借入金	ノーショナル ・プーリング	10,447	10,225	221

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

金融資産	取引の種類	認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
現金及び現金同等物	ノーショナル ・プーリング	12,591	12,407	183

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
社債及び借入金	ノーショナル ・プーリング	12,407	12,407	—

33 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定報酬	834	967
業績連動報酬	267	395
株式に基づく報酬	215	260
合計	1,317	1,623

34 コミットメント

資産の取得に対する契約上確約している金額は軽微であります。

35 偶発事象

当社グループは、当社グループ以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し債務保証を行っておりません。当連結会計年度末現在の債務保証額は233百万円（前連結会計年度263百万円）であり、保証債務は履行可能性が低いと見做され、金融負債として認識しておりません。

36 他の企業への関与

当社グループの主要な子会社については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。当社グループには、重要な非支配持分がある子会社はありません。当社グループ間での資産の移動、利用及び負債の決済能力に係る重大な法的又は契約上の制限はありません。

37 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間

	第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (百万円)	255,214	517,087	777,578	1,059,120
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	15,274	33,157	47,957	60,138
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	11,180	23,334	33,743	41,705
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	22.61	47.18	68.23	84.33

会計期間

	第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	22.61	24.57	21.05	16.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,623	54,000
受取手形	2,448	2,580
売掛金	※1 81,025	※1 71,450
有価証券	—	4,000
たな卸資産	※3 38,209	※3 38,695
前払費用	※1 3,511	※1 3,487
短期貸付金	※1 37,719	※1 48,601
1年内回収予定の長期貸付金	※1 230	※1 1,387
未収入金	※1 8,461	※1 7,660
未収還付法人税等	735	—
その他	※1 4,128	※1 6,768
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	262,085	238,626
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,676	54,098
構築物（純額）	1,841	1,717
機械及び装置（純額）	18,220	16,192
車両運搬具（純額）	18	16
工具、器具及び備品（純額）	8,792	11,104
土地	27,300	27,276
リース資産（純額）	631	513
建設仮勘定	2,740	4,495
有形固定資産合計	105,221	115,414
無形固定資産		
ソフトウェア	11,604	11,682
その他	6,231	6,341
無形固定資産合計	17,836	18,023
投資その他の資産		
投資有価証券	26,949	22,291
関係会社株式	269,656	257,642
関係会社出資金	78,936	84,943
長期貸付金	※1 6,923	※1 4,162
長期前払費用	2,901	2,558
繰延税金資産	11,467	8,774
その他	※1 10,904	※1 14,260
貸倒引当金	△21	△17
投資その他の資産合計	407,717	394,614
固定資産合計	530,775	528,053
資産合計	792,860	766,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,209	10,471
買掛金	※1 52,141	※1 48,016
短期借入金	※1 38,936	※1 35,430
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	14,195
リース債務	226	127
未払金	※1 25,491	※1 29,734
未払費用	※1 5,800	※1 6,237
未払法人税等	648	4,249
前受金	746	839
賞与引当金	4,911	5,245
役員賞与引当金	184	245
製品保証引当金	322	415
その他	※1 2,952	※1 1,711
流動負債合計	164,572	156,920
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	210,114	198,079
リース債務	293	223
再評価に係る繰延税金負債	3,740	3,740
退職給付引当金	23,392	15,819
株式報酬引当金	199	448
資産除去債務	3,810	13,839
その他	3,650	2,606
固定負債合計	285,201	274,757
負債合計	449,774	431,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,065	153,795
利益剰余金合計	161,065	153,795
自己株式	※5 △10,189	※5 △9,979
株主資本合計	323,987	316,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,310	5,337
繰延ヘッジ損益	1,390	3,437
土地再評価差額金	8,463	8,463
評価・換算差額等合計	18,163	17,238
新株予約権	934	836
純資産合計	343,086	335,001
負債純資産合計	792,860	766,679

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 436,157	※1 452,680
売上原価	※1 293,539	※1 302,833
売上総利益	142,617	149,847
販売費及び一般管理費	※1, ※2 142,535	※1, ※2 144,101
営業利益	82	5,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 13,328	※1 8,473
為替差益	0	—
雑収入	※1 1,865	※1 1,821
営業外収益合計	15,195	10,294
営業外費用		
支払利息	※1 3,054	※1 2,059
シンジケートローン手数料	668	1,100
為替差損	—	800
量産化試作品処分損	1,804	1,777
雑支出	※1 2,095	※1 2,326
営業外費用合計	7,622	8,064
経常利益	7,655	7,976
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,144	※3 20,280
投資有価証券売却益	1,903	1,564
関係会社株式売却益	—	446
特別利益合計	14,047	22,292
特別損失		
固定資産除売却損	482	2,444
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	—	※4 14,355
関係会社清算損	0	—
減損損失	223	22
退職特別加算金	※5 4,437	—
特別損失合計	5,142	16,830
税引前当期純利益	16,560	13,437
法人税、住民税及び事業税	△1,257	2,892
法人税等調整額	5,061	2,849
法人税等合計	3,803	5,742
当期純利益	12,756	7,695

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	135,592	163,091	163,091	△9,214	326,989
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△14,870	△14,870	—	△14,870
当期純利益	—	—	—	12,756	12,756	—	12,756
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,164	△1,164
自己株式の処分	—	—	—	△89	△89	188	99
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	177	177	—	177
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△2,025	△2,025	△975	△3,001
当期末残高	37,519	135,592	135,592	161,065	161,065	△10,189	323,987

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,724	3,881	8,640	21,245	998	349,234
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△14,870
当期純利益	—	—	—	—	—	12,756
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,164
自己株式の処分	—	—	—	—	—	99
土地再評価差額金の取崩	—	—	△177	△177	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△413	△2,491	—	△2,904	△63	△2,968
当期変動額合計	△413	△2,491	△177	△3,082	△63	△6,148
当期末残高	8,310	1,390	8,463	18,163	934	343,086

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	135,592	161,065	161,065	△10,189	323,987
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△14,873	△14,873	—	△14,873
当期純利益	—	—	—	7,695	7,695	—	7,695
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	—	△91	△91	215	123
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△7,270	△7,270	210	△7,060
当期末残高	37,519	135,592	135,592	153,795	153,795	△9,979	316,927

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,310	1,390	8,463	18,163	934	343,086
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△14,873
当期純利益	—	—	—	—	—	7,695
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	123
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,972	2,047	—	△925	△98	△1,024
当期変動額合計	△2,972	2,047	—	△925	△98	△8,084
当期末残高	5,337	3,437	8,463	17,238	836	335,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 株式報酬引当金

役員等に対する将来の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられるポイントの見込数に応じた給付額を基礎として計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動及びキャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上の上、5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,480百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,467百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容のうち、前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	117,827 百万円	115,458 百万円
長期金銭債権	6,925	4,165
短期金銭債務	92,743	88,511

2 保証債務

関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	5,957 百万円	5,905 百万円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	26,082 百万円	26,079 百万円
仕掛品	5,592	6,593
原材料及び貯蔵品	6,534	6,022

4 貸出コミットメント

当社は、子会社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、内11社に対し貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸付限度額の総額	114,773 百万円	100,255 百万円
貸付実行残高	44,871	49,026
差引貸付未実行残高	69,902	51,229

※5 自己株式

当社は、2017年度から2019年度までを対象とする中期経営計画「SHINKA 2019」の中で掲げた業績目標と、執行役、取締役（社外取締役を除く）、グループ業務執行役員及び技術フェローの報酬を連動化することを目的として、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用した中期業績連動株式報酬制度を導入いたしました。

当信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、自己株式に含めております。当該の帳簿価額及び株数は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
帳簿価額	1,159 百万円	1,138 百万円
株数	1,274,000 株	1,250,538 株

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	335,252 百万円	339,236 百万円
仕入高	230,714	242,670
その他の営業取引高	35,530	35,748
営業取引以外の取引高	8,403	11,559

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	74,218 百万円	73,009 百万円
支払手数料及び業務委託料	20,398	22,396
減価償却費	5,413	6,008
賞与引当金繰入額	1,576	1,669
役員賞与引当金繰入額	184	245
貸倒引当金繰入額	0	—
貸倒引当金戻入額	—	△0

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため、東京サイト日野（東京都日野市）の一部底地を譲渡したことによるものであります。なお、譲渡後も譲渡先との賃貸借契約により継続使用しております。	経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため、東京サイト八王子（東京都八王子市）及び東京サイト日野（東京都日野市）の一部底地を譲渡したことによるものであります。なお、譲渡後も譲渡先との賃貸借契約により継続使用しております。

※4 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
—	主としてMOBOTIX AG（ドイツ）株式のものです。

※5 退職特別加算金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	32,500	28,233	△4,266
合計	32,500	28,233	△4,266

当事業年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,838	22,164	2,325
合計	19,838	22,164	2,325

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	236,336	237,558
関連会社株式	819	245
合計	237,155	237,803

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	13,483百万円	17,652百万円
退職給付引当金	11,856	9,533
税務上の繰越欠損金	9,768	8,073
資産除去債務	—	4,020
資産評価減	1,293	1,631
賞与引当金	1,504	1,606
減価償却費	1,219	1,159
貸倒引当金	8	7
その他	4,304	4,478
繰延税金資産小計	43,437	48,163
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△7,828
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△21,057
評価性引当額小計	△25,283	△28,885
繰延税金資産合計	18,154	19,277
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	△3,947
その他有価証券評価差額金	△3,257	△2,196
譲渡損益の繰延(譲渡益)	△1,384	△1,384
退職給付信託設定益	△1,431	△1,372
その他	△613	△1,602
繰延税金負債合計	△6,686	△10,502
繰延税金資産の純額	11,467	8,774
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,740	△3,740

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	3.8	26.8
受取配当金の益金不算入	△21.9	△14.4
試験研究費等の税額控除	△1.7	△9.3
繰越欠損金の期限切れ	11.2	8.9
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	42.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高 (注4)	当 期 増加額 (注1)	当 期 減少額 (注2)(注3)	当 期 償却額	当期末 残高 (注4)	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	45,676	11,547	85 (18)	3,040	54,098	77,011
	構築物	1,841	41	2 (0)	163	1,717	7,019
	機械及び装置	18,220	3,757	1,135 (1)	4,650	16,192	128,237
	車両運搬具	18	3	0	5	16	374
	工具、器具及び備品	8,792	7,459	70 (1)	5,076	11,104	82,432
	土地	27,300 [12,203]	—	24	—	27,276 [12,203]	—
	リース資産	631	83	—	200	513	450
	建設仮勘定	2,740	9,251	7,496	—	4,495	—
	計	105,221 [12,203]	32,145	8,815 (22)	13,137	115,414 [12,203]	295,524
無形固 定資産	ソフトウェア	11,604	6,076	23	5,974	11,682	
	その他	6,231	6,872	6,148	613	6,341	
	計	17,836	12,948	6,172	6,588	18,023	

(注1) 「当期増加額」の主な内容は、次のとおりであります。

建 物	東京サイトの資産除去債務に係わる資産計上	9,911百万円
工具、器具及び備品	複合機用生産金型	5,320百万円
ソフトウェア	複合機用販売ソフトウェア	2,127百万円
機械及び装置	機能材料ユニットに係わる生産及び開発設備	1,485百万円

(注2) 「当期減少額」の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	オフィス事業等に係わる製造設備の生産子会社への移管	964百万円
--------	---------------------------	--------

(注3) 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

(注4) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28	6	10	24
賞与引当金	4,911	5,245	4,911	5,245
役員賞与引当金	184	245	184	245
製品保証引当金	322	415	322	415
株式報酬引当金	199	303	55	448

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。